



産業空洞化と直接投資

総務部長兼事業部長主任調査役 孕石 健次

日本の産業空洞化が進行している。日本企業の海外生産比率は、通商産業省が行った平成12年海外事業活動基本調査の2000年度予測によれば、製造業全体で14.5%、海外進出企業ベースでは34.1%に達する。最も海外生産比率が高いのは、輸送機械で33.2%、次が電気機械の25.2%、精密機械15.2%、非鉄金属14.0%の順となっている。日本企業の海外生産移転が本格化したのは、85年のプラザ合意以降で、輸出企業の円高対策の面が強いが、90年代に入ると日本経済の低迷、デフレを背景に、国内消費財の海外生産によるコストダウンを狙ったものが増加している。その結果、日本の対外直接投資残高は昨年末で2,783億ドルとGNP5,118億ドルの50%以上に達している。国際生産拠点の移転を伴う対外直接投資は産業の空洞化を招くが、一方、投資受入国側から見れば、資本形成への寄与、雇用創出、地場企業の有効需要創出、技術・経営ノウハウの移転等の経済活性化効果がある。日本企業によるアジアへの直接投資が、このような経済効果を通じて、97年通貨危機に至るまでの「東アジアの奇跡」をもたらしたことは周知の事実である。

翻って、日本の対内投資の現状を見れば、その余りの不均衡さに驚くばかりである。日本は外為法等の国内法によって対内投資を厳しく制限して来たが、主として米国からの開放圧力により、80年の外為法全面改正を嚆矢に、90年代に至るまで日米円ドル委員会や日米構造協議等を通じて対外開放に努めて来た。93年には外資系企業の対日投資を支援する(株)対日投資サポートサービスが官民共同出資で設立された。その結果、それまでの事実上の鎖国状態から抜け出し、対内投資は増加傾向にある。就中、近年の不良債権処理の進展に伴い、欧米企業による破綻した日本企業に対するM&Aが急激に増加している。フローでの対内直接投資は、94年に僅か9億ドルであったものが、自動車メーカーや金融機関に対するM&Aが急増した99年に123億ドル、2000年には82億ドルに達した。然しながら、残高ベースで見れば、昨年末503億ドルと対外直接投資残高の2割にも達していないのが現状である。

現在日本が直面している産業空洞化を80年代に経験した米国では、対外直接投資残高(昨年末)2兆4676億ドルに対して、対内直接投資残高は2兆7368億ドルとこれを上回っている。同じく、英国では98年以降対米M&Aが急激に増大したこともあり、対外直接投資残高(同)は9015億ドルに達したが、対内直接投資残高はその53%の4827億ドルに上っている。対内直接投資残高を比較して見ると、日本は米国の1.8%、英国の

10.4%に過ぎない。これは、日本が海外投資家にとって魅力的でないという訳ではなく、米国や英国に比べて、外資を受け入れる環境は近年相当の整備が進んだとはいえ、尚、その意欲に乏しいことを指摘せざるを得ない。米国や英国は、80年代から地方公共団体レベルで投資誘致の事務所を海外に設け積極的な売り込みを継続的に行い、税制を含む投資インセンティブを設ける等、地道な努力を積み重ねてきた。日本では対内直接投資の促進を、日米、日欧経済摩擦緩和の為の一手段に化してしまった嫌いがあるが、前述の対内直接投資がもたらす経済効果、特に、雇用効果に目を向けるべきである。産業空洞化を日本人だけで克服しようとせず、米英にならって外資の力を借りることを考える時期に来ている。

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2001 Institute for International Monetary Affairs (財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokuchō 1-Chōme, Chūō-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話：03-3245-6934（代）ファックス：03-3231-5422

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <http://www.iima.or.jp>